

第 17 期
事業報告、計算書類及び
連結計算書類等

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

株式会社東京臨海ホールディングス

事 業 報 告

第 17 期

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

株式会社東京臨海ホールディングス

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させることを目的に、臨海地域を活動基盤とする持株会社として平成19年1月に設立され、その後、順次経営統合を進め、平成21年1月にグループ5社体制となりました。

臨海地域については、首都圏4千万人の生活と産業活動を支えるメインポートとしての役割を果たすとともに、東京の活力と魅力を高める拠点として着実に成長してきました。当社グループの事業は、エネルギーを取り巻く環境の変化や円安の進行に伴う物価高騰の影響を大きく受ける状況が続いていますが、引き続き各事業を通じて臨海地域を支える公共性の高いサービスを提供するとともに、地域のエリアマネジメントを推進することで、魅力ある都市環境の創出に貢献しています。

このような状況のもと、当事業年度につきましては、連結売上高は65,589百万円（前期比8.6%増）となり、これから、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、6,754百万円（前期比75.3%増）となりました。

これに、受取利息等の営業外収益を加え、支払利息等の営業外費用を差し引いた経常利益は、6,405百万円（前期比82.6%増）となりました。

当事業年度は、減損損失等として2,684百万円（前期比308.5%増）の特別損失を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は3,896百万円（前期比35.4%増）となり、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1,877百万円（前期は232百万円の損失）となりました。

主要な事業部門の経過及びその成果は以下のとおりです。

[熱供給事業部門]（東京臨海熱供給株式会社）

東京臨海熱供給株式会社では、当期の平均気温が概ね前年より高く、特に年明け以降は暖かい日が多かったことから、温熱の販売量が減少した一方で冷熱の販売量が増加した結果、販売熱量が前期比2.6%増の107万ギガジュールとなりました。

当期は、前期末と比べ供給施設数の増減はなく、年度末現在48施設に対し熱を供給しました。

[交通事業部門]（株式会社ゆりかもめ）

株式会社ゆりかもめでは、上半期の輸送人員は緩やかな増加となりましたが、下半期の輸送人員は、10月からの入国制限緩和による訪日観光客の回復等もあり、大幅な増加となりました。最終的な年間輸送人員は、定期旅客が前期比106%、定期外旅客が前期比155%となり、輸送人員合計で前期比133%の36,628千人となりました。

[ビル事業部門]（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイトでは、ビルの効率的な管理運営を行うとともに、所有ビルへのオフィステナント及び商業テナントの誘致に努めました。

当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京レポートセンターで76.9%（前期は76.1%）、株式会社東京ビッグサイトでは93.4%（前期は89.3%）となりました。

[展示会事業部門]（株式会社東京ビッグサイト）

株式会社東京ビッグサイトでは、新型コロナウイルス感染症の影響による展示会等の延期、規模縮小等が発生しましたが、ワクチン接種や感染症対策の徹底の下でイベントに関する制限が徐々に緩和されたことにより、241件の催物（前期は140件）が開催され、また、来場者は約880万人（前期は約491万人）となりました。

[埠頭事業部門]（東京港埠頭株式会社）

東京港埠頭株式会社では、主要事業である外貿埠頭事業において、施設の計画的な維持修繕・改良を図り、東京港の国際貿易拠点港としての機能強化に取り組みました。

また、前期に引き続き、外貿埠頭稼働率は100%を維持しています。

[施設管理事業部門]（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

株式会社東京レポートセンターでは、東京都から受託している共同溝等の管理について、適切な運営に努めました。

東京港埠頭株式会社では、指定管理者として海上公園等の管理について、老朽化した設備の修繕や樹木剪定等、施設の快適性や安全性をさらに向上させる取組を積極的に実施いたしました。当期は東京2020大会のレガシー施設を継承しつつ、新たに開園した有明親水海浜公園、晴海ふ頭公園、晴海緑道公園の維持管理に努めました。

また、両社は、これまでに引き続き海上公園及び客船ターミナル等の公の施設の指定管理者として選定されております。

<連結業績の概況等>

(単位：百万円)

区 分	売上高	売上原価	売上総利益
熱供給事業	6,034	4,278	1,756
交通事業	8,070	7,573	496
ビル事業	21,554	17,224	4,330
展示会事業	13,529	12,275	1,253
埠頭事業	15,020	12,294	2,725
施設管理事業	3,984	3,694	290
その他	524	229	295
計	68,719	57,570	11,148
内部取引等	△3,129	△2,718	△410
連結損益計算書計上額	65,589	54,851	10,738

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

(2) 主要な事業の概要

社 名	主 要 な 事 業
株式会社東京臨海ホールディングス	子会社の経営管理
東京臨海熱供給株式会社	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	交通事業
株式会社東京テレポートセンター	ビル事業及び施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	展示会事業及びビル事業
東京港埠頭株式会社	埠頭事業及び施設管理事業

(3) 当期末日における主要な営業所及び使用人の状況

① 主要な営業所

	社 名	所 在 地
当 社	株式会社東京臨海ホールディングス	東京都江東区青海二丁目5番10号
子会社	東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区有明三丁目6番11号
子会社	株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目13番1号
子会社	株式会社東京レポートセンター	東京都江東区青海二丁目5番10号
子会社	株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区有明三丁目11番1号
子会社	東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号

② 企業集団の使用人の状況

ア 使用人数 618名

イ 平均年齢 44.6歳

(注) 使用人数は、契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。

(4) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 残 高
東 京 都	31,224百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	20,219百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	9,447百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	8,829百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	6,091百万円

なお、グループ会社別の主要な借入先及び借入額は以下のとおりです。

(株式会社東京臨海ホールディングス)

借 入 先	借 入 残 高
東 京 都	5,000百万円

(東京臨海熱供給株式会社)

借入金はありません。

(株式会社ゆりかもめ)

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,619 百万円
株式会社東京臨海ホールディングス	1,550 百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	1,691 百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,351 百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,085 百万円

(株式会社東京レポートセンター)

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	17,600 百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	8,096 百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	7,744 百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	4,400 百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	3,168 百万円

(株式会社東京ビッグサイト)

借入金はありません。

(東京港埠頭株式会社)

借 入 先	借 入 残 高
東 京 都	26,224 百万円
国 土 交 通 省	1,790 百万円

(5) 資金調達等についての状況

① 資金調達

東京港埠頭株式会社において青海埠頭総合受変電所新築工事等に係る資金として、東京都から 353 百万円の借入を行いました。

② 資本調達

当期間中に実施した資本調達はありませんでした。

③ 設備投資

[熱供給事業部門] (東京臨海熱供給株式会社)

当期間中の設備投資額は 217 百万円となりました。このうち主なものは、有明南プラントの特別高圧受変電設備更新設計 68 百万円となっております。

[交通事業部門] (株式会社ゆりかもめ)

当期間中の設備投資額は 1,554 百万円となりました。このうち主なものは、ATC/TD地上設備(車庫) 438 百万円となっております。

[ビル事業部門] (株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)

株式会社東京テレポートセンターにおける当期間中の設備投資額は 958 百万円となりました。このうち主なものは、テレコムセンタービルにおける入退室・防犯管理設備更新工事が 181 百万円となっております。

株式会社東京ビッグサイトにおける当期間中の設備投資額は 422 百万円となりました。このうち主なものは、有明パークビル防災設備更新工事の 226 百万円となっております。

[展示会事業部門] (株式会社東京ビッグサイト)

当期間中の設備投資額は 112 百万円となりました。このうち主なものは、東屋外駐車場管制設備改修工事の 90 百万円となっております。

[埠頭事業部門] (東京港埠頭株式会社)

当期間中の設備投資額は 2,611 百万円となりました。このうち主なものは、青海埠頭第4バースヤード拡張工事他4件で1,656百万円となっております。

[施設管理事業部門] (株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社)

当期間中に実施した設備投資はありませんでした。

なお、各子会社別の設備投資額は以下のとおりです。

社 名	設 備 投 資 額
東京臨海熱供給株式会社	217 百万円
株式会社ゆりかもめ	1,554 百万円
株式会社東京テレポートセンター	958 百万円
株式会社東京ビッグサイト	534 百万円
東京港埠頭株式会社	2,611 百万円

(6) 財産及び損益の状況

項 目	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
	平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで	令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで	令和 3 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日まで	令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで
営 業 収 益	71,197 百万円	55,768 百万円	60,391 百万円	65,589 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6,200 百万円	1,016 百万円	△232 百万円	1,877 百万円
1 株当たり当期純利益	5,497 円 60 銭	900 円 96 銭	△205 円 96 銭	1,664 円 63 銭
総 資 産	394,318 百万円	386,671 百万円	381,384 百万円	377,538 百万円
純 資 産	242,446 百万円	244,418 百万円	244,893 百万円	247,384 百万円
1 株当たり純資産額	172,522 円 98 銭	173,423 円 94 銭	173,217 円 98 銭	174,882 円 61 銭

(注 1) 第 16 期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日)等を適用しており、第 16 期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

(7) 重要な子会社の状況 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

① 重要な子会社の状況

社 名	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業	議決権比率 (%)
(連結子会社) 東京臨海熱供給株式会社	東京都 江東区	10,400	熱供給事業	100.0
(連結子会社) 株式会社ゆりかもめ	東京都 江東区	13,756	交通事業	99.9
(連結子会社) 株式会社東京テレポートセンター	東京都 江東区	16,066	ビル事業 施設管理事業	100.0
(連結子会社) 株式会社東京ビッグサイト	東京都 江東区	5,571	展示会事業 ビル事業	75.8
(連結子会社) 東京港埠頭株式会社	東京都 江東区	16,855	埠頭事業 施設管理事業	50.0

② 特定完全子会社に関する事項

ア 特定完全子会社の名称及び住所

株式会社東京テレポートセンター
東京都江東区青海二丁目5番10号

イ 当社及び完全子会社等における特定完全子会社の株式の当事業年度の末日における
帳簿価額の合計額

29,386 百万円

ウ 当社の当事業年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額

100,558 百万円

(8) 対処すべき課題

[グループ経営]

当社は、東京都の政策連携団体として、先進的な都市環境の創出、安全・安心なまちづくり、地域の特色を活かした観光振興や賑わいの創出に関して、今後ともこの地域における中核的な役割を果たしていく必要があります。

そのため、各子会社の事業にとどまらず、臨海地域全体を視野に入れたグループ経営を行うとともに、エリアマネジメントによる地域の活性化、魅力の向上に努めてまいります。

また、グループファイナンスを中心とした資金戦略や戦略的な広報を推進していくとともに、グループとして適正かつ効率的な業務運営を確保するための体制を充実させることにより、財政基盤等の強化を図ってまいります。

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、臨海地域では、東京ベイ e S Gまちづくり戦略などの東京都のプロジェクトが進んでおり、今後、地域の有り様が大きく変化していくことが想定されます。一方で、エネルギー費の高騰等による影響が当社グループの事業実績や臨海地域にも及んでいますが、こうした状況下にあっても当社グループの役割を果たすべく、グループの企業価値や臨海地域の価値向上の取組を着実に進めていくため、グループ内連携の更なる強化に努めてまいります。

[熱供給事業部門] (東京臨海熱供給株式会社)

熱供給事業部門では、事業を取り巻く環境が、既存需要家における熱需要の減少、気温変動による経営の不安定さ、自然災害、さらには原油等の価格高騰に伴う電気やガスのエネルギー単価の上昇など、大きく変化し続けています。

一方、営業開始以来稼働してきた設備も老朽化による効率の低下や維持管理コストの増加などが見られることから、今後とも、設備更新に合わせて高効率機器の導入を着実に実施するとともに、環境への配慮とコスト管理のもとで効率的な事業運営に取り組み、熱の安定供給に努めてまいります。

[交通事業部門] (株式会社ゆりかもめ)

交通事業部門では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に関する1月の政府発表以降、急激に輸送人員が増加していることから、今後の沿線環境の変化及び輸送人員の動向を注視していく必要があると考えております。引き続き経費圧縮等の努力を行うとともに、必要な投資を戦略的に行っていくことにより、安全・安定運行の確保と臨海副都心の基幹交通としての役割を十分に果たすべく、事業を推進してまいります。

[ビル事業部門]（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

ビル事業部門では、都心部におけるオフィスビル供給増加の動きがあるなど、収益をさらに下振れさせるリスクが見込まれ、また、世界的なエネルギー価格の高騰等に伴う費用の増加も懸念されております。こうした厳しい状況下にあっても、各ビルの強みを生かした営業活動をより一層行い、収益の確保に取り組んでいく必要があります。

また、的確なコスト管理のもとに計画的な大規模修繕工事など設備投資を行うことで、ビルの商品価値の維持向上を図ってまいります。

[展示会事業部門]（株式会社東京ビッグサイト）

展示会事業部門では、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進みつつあり、展示会の開催状況が回復基調にある一方、エネルギー・原材料価格の高騰など、環境の変化を踏まえ、一層効率的で効果的な営業活動に努めてまいります。

また、今後の大規模改修工事の影響を受ける主催者に対しても、行政や関係機関等と連携しながら展示会の開催等に関する調整を行い、展示会業界への影響が最小限になるよう尽力してまいります。

[埠頭事業部門]（東京港埠頭株式会社）

埠頭事業部門では、東京港が国内・世界の港湾運営をリードする港としてさらに発展していくために、船社・港運事業者をはじめとするお客様に選ばれ続ける港となるよう取り組んでいく必要があります。

引き続き、コンテナターミナルの機能強化や周辺道路の交通混雑の緩和に資する対策を実施することにより、東京港の利用促進に繋がる様々なサービスを提供してまいります。また、東京港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画を踏まえた環境負荷低減のための取組に努めてまいります。

[施設管理事業部門]（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

施設管理事業部門では、海上公園など指定管理事業において、国内外からの来訪者が水と緑に親しみながら快適に憩うことができる環境を整備していく必要があります。

引き続き、都民、地域企業等と連携・協働し臨海地域の賑わいを創出するとともに、安全かつ快適なレクリエーション空間を提供してまいります。

2 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（令和5年3月31日現在）

役職名	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	梶原 洋	
常務取締役	冨塚 聡	
取締役（非常勤）	矢岡 俊樹	東京都港湾局長
取締役（非常勤）	坂本 雅彦	東京都産業労働局長
取締役（非常勤）	砥出 欣典	株式会社東京レポートセンター代表取締役社長
取締役（非常勤）	服部 浩	東京港埠頭株式会社代表取締役社長
取締役（非常勤）	石原 清次	株式会社東京ビッグサイト代表取締役社長
取締役（非常勤）	小野 恭一	株式会社ゆりかもめ代表取締役社長
取締役（非常勤）	黒田 祥之	東京臨海熱供給株式会社代表取締役社長
取締役（非常勤）	石田 大介	株式会社みずほ銀行社会・産業基盤第一部長
常勤監査役	田中 健	
監査役（非常勤）	天野 俊樹	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部長
監査役（非常勤）	相田 佳子	東京都港湾局理事

(注) 1 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

(1) 新任取締役及び新任監査役

令和4年 4月28日 矢岡 俊樹
令和4年 4月28日 砥出 欣典
令和4年 4月28日 岡安 雅人
令和4年 4月28日 天野 俊樹
令和4年 9月1日 田中 健
令和4年 11月1日 黒田 祥之

(2) 退任取締役及び退任監査役

令和4年 4月27日 古谷 ひろみ
令和4年 4月27日 三浦 隆
令和4年 4月27日 秋谷 学
令和4年 8月31日 上村 章文
令和4年 10月31日 岡安 雅人

2 取締役石田大介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役田中健氏、天野俊樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等について

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	2名	30,920千円	株主総会承認限度額 60,000千円
監 査 役	2名	12,820千円	株主総会承認限度額 18,000千円
合 計	4名	43,740千円	

(注) 期末現在の人員は、取締役10名、監査役3名です。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役8名及び無報酬の非常勤監査役2名が在任していること及び令和4年8月31日付で辞任した監査役1名を含んでいることによるものです。

(3) 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼 職 先	兼 職 の 内 容
社外取締役	石 田 大 介	株式会社みずほ銀行	社会・産業基盤第一部長
社外監査役	天 野 俊 樹	株式会社三井住友銀行	公務法人営業第一部長

(4) 社外役員の主な活動状況

役 職 名	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	石 田 大 介	当事業年度に開催した8回の取締役会に全て出席し、主にこれまでの経歴を通じて培った知識・見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	田 中 健	社外監査役就任後に開催した4回の取締役会及び2回の監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	天 野 俊 樹	社外監査役就任後に開催した7回の取締役会及び5回の監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。

3 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,200,000 株
- (2) 発行済株式の総数 1,127,930 株
- (3) 当期末の株主数 26 名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
東 京 都	960,136	85.12
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	36,362	3.22
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	20,800	1.84
東 京 電 力 エ ナ ジ ー パ ー ト ナ ー 株 式 会 社	20,640	1.83
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	20,640	1.83
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	17,303	1.53
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	8,151	0.72
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	7,147	0.63
株 式 会 社 り そ な 銀 行	5,577	0.49
港 区	3,744	0.33
江 東 区	3,744	0.33

4 当社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

5 当社の会計監査人に関する事項

- (1) 名称 EY 新日本有限責任監査法人
- (2) 会計監査人の報酬等の額 12,600 千円
- (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

6 業務の適正を確保するための体制等

平成19年1月31日に開催した第1回取締役会において決議した内部統制システム基本方針を令和3年3月25日に開催した第125回取締役会において一部改正し、業務の適正を確保するための体制等を以下のとおり整備しております。

第1 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報については、関係法令及び「文書管理規程」等の社内規程に基づき適切に保存し管理するとともに社外への漏洩防止のために必要な措置を講じております。

(運用状況の概況)

- ① 「文書管理規程」等に基づき、当社内の稟議書類を適切に保存し管理しています。
- ② 社外への情報漏えい防止のため、データのアクセス管理を徹底しているほか、標的型攻撃メールを用いた自主訓練や全社員を対象とした情報管理に関する自己点検チェックを実施し、社内の情報の保存及び管理に関する意識の徹底を図りました。

第2 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 当社は、「リスク管理規程」を整備し、当社の業務運営に係るリスクの把握とその管理を行っております。
- 2 不測の災害等当社の企業価値を大幅に低下させるおそれのある重大な事象が発生した場合、損害の発生を最小限にとどめる危機管理体制を整えております。

(運用状況の概況)

- ① 「リスク管理規程」に基づき、第17期リスク管理活動として「労働安全管理及び労働環境の不備」に係るリスク項目を選定し、効果的な検証を行いました。
- ② 災害発生時対応マニュアル（地震編）に基づき防災訓練を実施し、社員一人ひとりの危機管理意識の向上に取り組みました。

第3 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役が職務を執行するに当たって必要な指揮系統・決裁等の体制については、「組織規程」及び「事案決定規程」において定めております。

(運用状況の概況)

「組織規程」及び「事案決定規程」に基づき適切に対応しています。

第4 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 当社の取締役及び使用人が、企業活動のあらゆる場面において関係法令及び定款を厳格に遵守するとともに、社会人としての自覚を持ち、高い倫理観と道德観に基づく社会的良識に従い行動することとし、代表取締役は、そのための行動指針及び遵守事項を別

途定めております。

2 前号の行動規範の徹底を図るため、法令遵守に関する担当取締役を定め、次の取組を行っております。また、「コンプライアンス委員会」を設置し、当社におけるコンプライアンスに係る取組を推進しております。

(1) 内部監査による検証、評価及び助言

(2) グループ共同研修

(3) その他法令遵守上重要な事項

3 当社の取締役は、重大な法令違反その他法令遵守に関する重要な事実を発見した場合、直ちに適切な処置をとるとともに当社の取締役会及び監査役に報告いたします。

4 当社は、法令遵守上、疑義ある行為の早期発見、是正を図るため、「内部通報に関する規程」を整備し、運用しております。

(運用状況の概況)

① 当社の役員及び社員が遵守すべき事項や行動規範を定めた「法令遵守の手引き」を社内ネットワークへ掲載し、社員一人ひとりに対して法令遵守の意識の徹底を図っています。

② 「内部監査規程」に基づき、当社の内部監査を適切に実施しました。

③ 社員のコンプライアンス意識の向上を図るため、コンプライアンス研修を開催し、社員の参加を促しました。

④ 当社のコンプライアンスに係る取組を推進するため、コンプライアンス委員会を開催しました。

第5 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1 子会社の取締役の職務の執行に係る当社への報告に関する体制

子会社の取締役の職務の執行については、「子会社管理規程」及びこれに基づき締結する子会社の業務運営に関する協定により、当社への協議又は報告を行っております。

2 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社は、子会社に対して、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施し、子会社のリスク管理体制の検証、評価及び助言を行っております。

(2) 子会社の企業価値を大幅に低下させるおそれのある重大な事象が発生した場合、子会社は、自らの危機管理体制に基づき適切に対処するとともに、直ちに当社に報告し、連携して対応いたします。

3 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社の取締役の中から、各子会社を担当する者を決定し、当該子会社の事業の統括管理を行っております。

(2) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社は、「組織規程」及び「事案決定規程」を定めております。

4 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 子会社は、企業集団として法令遵守の理念を共有し、社内規定を整備し、運用しております。
- (2) 子会社の取締役は、重大な法令違反その他法令遵守に関する重要な事実を発見した場合、直ちに当社の取締役会及び監査役に報告するとともに適切な処置をとります。
- (3) 子会社は、法令遵守上、疑義ある行為の早期発見、是正を図るため、「内部通報に関する規程」を整備し、運用しております。
- (4) 当社は、「臨海ホールディングスグループコンプライアンス推進会議」を設置し、グループにおけるコンプライアンスに係る取組を推進しております。

(運用状況の概況)

- ① 子会社は、「子会社管理規程」に基づく協議又は報告を、遅滞なく適切に行っています。
- ② 当社は、「内部監査規程」に基づき各子会社に対して、「内部統制システムに係る基本的事項の整備状況」を確認する内部監査を実施し、業務執行体制が適切であること、また経営効率の増進に努めていることを検証しました。
- ③ 当社は、臨海ホールディングスグループ社員のコンプライアンス意識の向上を図るため、臨海ホールディングスグループコンプライアンス研修を実施し、各子会社へ積極的な参加を促しました。
- ④ 当社は、臨海ホールディングスグループのコンプライアンスに係る取組を推進するため、臨海ホールディングスグループコンプライアンス推進会議を開催しました。

第6 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は、監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として監査役補助者を任命します。
- 2 監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとしております。また、監査役は、監査補助者に対する取締役からの指揮命令が自らの職務を執行する妨げになると認めた場合、取締役に対して、その指揮命令を変更又は撤回するよう、求めることができるものとしております。
- 3 監査役補助者に対して評価を行う場合は、監査役と協議を行わなければならないものとしております。また、監査役補助者に対して異動又は懲戒処分を行う場合は、事前に監査役の承認を得なければならないものとしております。

(運用状況の概況)

監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けておらず、取締役からの独立を確保しています。

第7 当社及びその子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1 当社の取締役及び使用人は、当社及びその子会社の業務の適正を確保するために必要な重要事項について監査役に対して速やかに報告しております。
- 2 子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役から当該子会社の業務の適正を確保するために必要な重要事項について報告を求められた場合、速やかに適切な報告を行っております。
- 3 監査役は、前二号の報告の適正を確保するため、当社の取締役、会計監査人又は子会社の取締役、会計監査人及び監査役と必要に応じて意見交換を行っております。

(運用状況の概況)

- ① 各子会社の取締役のうち一人以上の者は、当社の取締役を務めています。
- ② 当社の取締役は、監査役の出席する取締役会等重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行っております。
- ③ 当社の取締役及び使用人は、その他の重要な事項について、随時監査役に報告を行っております。
- ④ 会計監査人は、必要に応じて、監査役との意見交換を行っております。

第8 前項1又は2の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

前項1又は2の報告をした者に対して、当該報告したことを理由として、異動、評価及び懲戒処分等の不利な取り扱いをしないものとしております。

(運用状況の概況)

当該報告をしたことを理由として、異動、評価及び懲戒処分等の不利な取扱いをすることがないよう当社及び子会社に対して指導を行っております。

第9 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が当社に対して、当該職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続を請求した場合、取締役は当該請求に係る費用又は債務が監査役職務の執行に必要なことを認めた場合を除き、速やかに当該費用等を処理しております。

(運用状況の概況)

監査役の請求に応じて、会社法の定めに基づき適切に対応しております。

7 その他

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

参考 子会社における業績等の状況

東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	6,554	6,219	6,242	6,034
営 業 利 益	百万円	1,752	2,069	1,629	1,153
経 常 利 益	百万円	1,768	2,072	1,636	1,159
当 期 純 利 益	百万円	1,224	1,435	1,133	802
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	5,884	6,903	5,448	3,857
総 資 産	百万円	23,871	25,287	25,962	26,716
純 資 産	百万円	22,702	24,138	25,271	26,073

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 令和4年度（当事業年度）における概況

販売熱量は、平均気温が概ね前年より高く、温熱の販売量が減少した一方で冷熱の販売量が増加した結果、前期比2.6%増の107万ギガジュールとなりました。

当期は前期末と比べ供給施設数の増減はなく、年度末現在48施設に熱を供給し、営業収益は冷熱売上高が4,382百万円、温熱売上高が1,652百万円で、前期比3.3%減の6,034百万円となりました。

営業費用は、原油価格等の高騰に伴う電気やガスのエネルギー単価の上昇などにより前期比5.8%増となりました。この結果、営業利益は前期比29.2%減の1,153百万円となりました。

受取利息を含む営業外収益を加えた経常利益は、前期比29.2%減の1,159百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比29.2%減の802百万円となりました。

株式会社ゆりかもめ（交通事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	10,716	4,477	5,782	8,070
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	百万円	2,865	△3,355	△1,866	73
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	百万円	2,863	△3,385	△1,859	87
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	百万円	1,699	△2,592	△2,795	△234
一株当たり当期純利益又 は 当 期 純 損 失 (△)	円	6,180	△9,425	△10,163	△850
総 資 産	百万円	49,205	44,413	40,220	38,531
純 資 産	百万円	26,840	24,248	21,453	21,219

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 令和4年度（当事業年度）における概況

年間輸送人員のうち上半期の輸送人員は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が段階的に解除されたことやイベント開催の増加もあり、緩やかに増加しました。下半期の輸送人員は、10月からの入国制限緩和による訪日観光客の回復等により、大幅な増加となりました。最終的な年間輸送人員は、定期旅客が前期比106%、定期外旅客が前期比155%となり、輸送人員合計では、前期比133%の36,628千人となりました。

これにより、営業収益全体では、前期比2,287百万円増収の8,070百万円となり、前期比139%の増収となりました。営業費については、経費圧縮等に取り組んだものの、電力料金の高騰により前期比289百万円と大幅に増加したことが主因となり、運送費・一般管理費が前期比524百万円増加の5,019百万円となりました。その結果、営業費全体では、前期比348百万円増加の7,996百万円となりました。

これらの結果、営業利益は、前期比1,940百万円増益の73百万円と3期ぶりに黒字となりました。

これに営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益についても、前期比1,946百万円増益となり、87百万円の黒字となりました。固定資産除却損等により、特別損失は128百万円となりました。税引前当期純損失は、前期比2,306百万円増益の40百万円の赤字と、損失計上となりました。また、法人税等調整額等を加味した最終的な当期純損失は、前期比2,561百万円増益の234百万円の赤字となりました。その結果、純資産は、前期比234百万円減少の21,219百万円となりました。

株式会社東京テレポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	16,659	15,070	14,645	14,572
営 業 利 益	百万円	4,087	2,897	907	1,599
経 常 利 益	百万円	1,745	2,504	528	1,237
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	892	1,409	58	997
一株当たり当期純利益又 は当期純損失(△)	円	1,885	2,978	124	2,108
総 資 産	百万円	132,795	133,934	129,889	129,889
純 資 産	百万円	67,442	68,851	68,910	69,908

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 令和4年度（当事業年度）における概況

主幹事業であるビル事業については、懸命な営業努力等を続けているものの、依然厳しい状況が続いており、大口テナント退去に伴う収益の減少が十分に回復しきれていないこと等を要因として、営業収益は、14,572百万円と前期に比べ73百万円(0.5%)の減となりました。

営業費用は、修繕費の抑制等により、765百万円(5.6%)減の12,973百万円となり、営業利益は、692百万円(76.2%)増の1,599百万円となりました。

また、支払利息等の減少を受け、営業外費用は、16百万円(4.2%)減の368百万円となりました。

この結果、経常利益については、709百万円(134.3%)増の1,237百万円となりました。当期純利益は997百万円(前期比939百万円増)となります。

株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	21,731	14,907	18,493	21,183
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	百万円	2,742	△595	1,939	1,715
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	百万円	2,704	△599	1,912	1,710
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	百万円	1,852	△385	1,266	△546
一株当たり当期純利益又 は 当 期 純 損 失 (△)	円	728	△152	499	△215
総 資 産	百万円	84,911	79,904	83,971	81,045
純 資 産	百万円	66,061	65,575	66,739	66,091

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 令和4年度（当事業年度）における概況

会場運営事業では、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み、展示会の開催状況も回復基調となったものの、エネルギー・原材料価格の高騰など、環境の変化による影響を受けることとなりました。主催事業では、JIMTOF2022（第31回日本国際工作機械見本市）が過去最大規模で4年振りのリアル開催となり、世界22の国と地域から合計1,087社のご出展をいただくとともに、会期中の来場者は11万人を超えました。ビル賃貸事業では、増床案件の獲得や退去防止に向けた既存テナントとのリレーション強化のため、電子申請ツールの導入によるサービス向上に努め、また、新規テナント誘致に向けたリーシング強化のため、バーチャル内見が可能となるWebページを当社Webサイト内に構築しました。

営業収益は前期比2,690百万円増収の21,183百万円（前期比14.5%増）となりました。これから、営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、前期比224百万円減益の1,715百万円となりました。

これに、受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は、前期比201百万円減益の1,710百万円となりました。また、減損損失等による特別損失を差し引いた当期純損失は、前期比1,812百万円減益の546百万円となりました。

東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	18,378	17,759	18,032	18,333
営 業 利 益	百万円	3,026	2,750	1,260	2,249
経 常 利 益	百万円	3,068	3,104	1,309	2,253
当 期 純 利 益	百万円	2,083	2,152	855	1,540
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	3,882	4,010	1,594	2,869
総 資 産	百万円	100,592	99,988	97,981	97,828
純 資 産	百万円	59,130	61,282	62,138	63,678

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 令和4年度（当事業年度）における概況

主要事業である外貿埠頭事業において、東京港の国際貿易拠点港としての機能強化に向けた取組を着実に推進しました。

営業収益は前期比 1.6%増の 18,333 百万円となりました。これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は維持修繕費の減少により前期比 78.5%増の 2,249 百万円となりました。

受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は前期比 72.1%増の 2,253 百万円となりました。

また、特別損失として 21 百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比 80.1%増の 1,540 百万円となりました。